

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	大倉工業株式会社
【英訳名】	Okura Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池正幸
【本店の所在の場所】	香川県丸亀市中津町1515番地
【電話番号】	丸亀0877(56)1111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセンター経理部長 豊田員史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿5丁目17番9号(新宿野村證券ビル)
【電話番号】	東京03(3209)5151番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 安部昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 大倉工業株式会社 東京支店 (東京都新宿区新宿5丁目17番9号(新宿野村證券ビル)) 大倉工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀1丁目3番13号(第三富士ビル))

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日
売上高 (百万円)	34,495	18,465	87,629
経常利益又は経常損失() (百万円)	58	614	1,296
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	984	199	6,623
純資産額 (百万円)		31,378	32,333
総資産額 (百万円)		88,539	95,962
1株当たり純資産額 (円)		512.11	527.48
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	16.06	3.25	108.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)		35.4	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120		6,993
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,552		5,301
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,487		922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		10,245	11,413
従業員数 (人)		1,920	1,886

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第90期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第90期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,920 [533]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,103
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、当社から他社への出向者を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	10,488
新規材料事業 光学機能性フィルム等	4,127
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード	552 800 415
合計	16,383

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. パーティクルボードには加工ボード用台板の生産高が269百万円含まれております。

(2) 受注状況

当社グループはその他の事業のうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているので特記すべき受注生産はありません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
その他の事業	187	320

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	11,427
新規材料事業 光学機能性フィルム等	3,989
建材事業 加工合板 パーティクルボード 加工ボード その他建築資材 小計	659 476 381 325 1,843
その他の事業	1,204
合計	18,465

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	3,245	17.6

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

以下のリスクを除き、当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期の四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

財務制限条項に抵触するリスクについて

当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関9社とコミットメントライン契約及び取引金融機関13社とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しており、それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。

各年度の末日（中間決算除く）において単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ307億円以上に維持すること。

各年度の末日（中間決算除く）において連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ315億円以上に維持すること。

各決算期（中間決算除く）における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。

平成20年12月期以降到来する各決算期（中間決算除く）における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。

当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、当社は、平成21年7月31日に当連結会計年度の業績見通しを修正しており、当連結会計年度末において当該条項に抵触する蓋然性が高まっております。

この点につきましては、当連結会計年度末における当該条項への抵触を事前に回避するため、上記コミットメントライン契約及びタームローン契約の各エージェント行に対し、当年度中の財務制限条項の変更またはシンジケートローンの再組成について申し入れており、各エージェント行からは最大限のご協力をいただくとともに、参加行のとりまとめにご尽力いただいている状況であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、依然として企業収益の減少や設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等を受けて、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、細やかな拡販努力を重ねたものの、当第2四半期連結会計期間の売上高は184億6千5百万円となり、前年同四半期と比べて11.0%減少しました。

しかし、計画を上回る大幅な固定費削減に取り組んだことから、営業利益は6億3千4百万円となり、前年同四半期と比べて7億1百万円増加しました。

経常利益は6億1千4百万円となり、前年同四半期と比べて6億9千4百万円増加し、第2四半期純利益は1億9千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業部門〕

製品価格が低下傾向で推移する状況の下、汎用製品や産業資材フィルムを中心に販売数量が減少したため、売上高は114億2千7百万円となり、前年同四半期と比べて8.7%減少しました。

一方、営業利益は、特に大幅な固定費の削減に努めた結果13億5千8百万円となり、前年同四半期と比べて10億6千1百万円増加しました。

〔新規材料事業部門〕

液晶表示関連市場の一部に中国需要の伸びが見られるものの、製品価格の低下等に見舞われたため、売上高及び利益は低調な結果となりました。

この結果、売上高は39億8千9百万円となり、前年同四半期と比べて15.2%減少し、営業利益は1億1千8百万円となり、前年同四半期と比べて1千7百万円減少しました。

〔建材事業部門〕

景気の低迷による新設住宅着工戸数の落ち込みやリフォーム需要の低下等の影響により、パーティクルボードの拡販には至りませんでした。

この結果、売上高は18億4千3百万円となり、前年同四半期と比べて29.0%減少し、営業損失は5億9千2百万円となり、前年同四半期と比べて4億7千2百万円悪化しました。

〔その他の事業部門〕

当事業部門の売上高は第1四半期会計期間において新たに設立した(株)オークラブレカットシステムの寄与もあり12億4百万円となり、前年同四半期と比べて28.3%増加しましたが、出張客の減少等によるホテル部門の減益により、営業利益は1億8百万円となり、前年同四半期と比べて1千万円減少しました。

所在地別セグメントの業績は、在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億4千1百万円減少し、885億3千9百万円となりました。その主な内訳は、商品及び製品など流動資産の減少4億5千1百万円、投資その他の資産など固定資産の増加3億1千万円によるものであります。

一方、負債につきましては、短期借入金など流動負債の減少25億5千8百万円、リース債務など固定負債の増加18億6千6百万円により、第1四半期連結会計期間末に比べ6億9千2百万円減少し、571億6千1百万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加3億5千3百万円などにより、第1四半期連結会計期間末に比べ5億5千万円増加し、313億7千8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は第1四半期連結会計期間末に比べて0.6ポイント上昇し、35.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ4千万円増加(0.4%増)し、当第2四半期連結会計期間末には102億4千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は31億5百万円となりました。

主な内容は減価償却費13億6千万円、仕入債務の増加額8億8千4百万円、たな卸資産の減少額7億7千5百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、24億4千5百万円となりました。

これは主に建材事業のパーティクルボード生産設備などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億9千6百万円となりました。

主な内容はリース債務の増加17億8千万円による資金の増加と、短期借入金の純減22億円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は2億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	62,074,351	62,074,351		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		62,074		8,619		9,068

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	3,011	4.85
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,321	3.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,286	3.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,160	3.47
三井住友海上火災保険 株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,940	3.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,369	2.20
J S R 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番地2号	1,317	2.12
計		22,722	36.61

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 801,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,382,000	60,382	同上
単元未満株式	普通株式 891,351		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		60,382	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	801,000		801,000	1.29
計		801,000		801,000	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	219	205	248	253	274	270
最低(円)	187	170	182	225	241	242

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,257	11,423
受取手形及び売掛金	15,544	19,353
商品及び製品	4,649	5,606
仕掛品	704	632
原材料及び貯蔵品	3,384	4,266
販売用不動産	158	227
繰延税金資産	34	48
その他	2,466	2,557
貸倒引当金	154	157
流動資産合計	37,046	43,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,949	19,359
機械装置及び運搬具(純額)	13,060	13,537
土地	7,635	7,635
建設仮勘定	3,826	3,479
その他(純額)	478	451
有形固定資産合計	43,949 ₁	44,463 ₁
無形固定資産	273	278
投資その他の資産		
投資有価証券	6,273	6,215
繰延税金資産	59	146
その他	1,068	991
貸倒引当金	131	92
投資その他の資産合計	7,270	7,261
固定資産合計	51,493	52,003
資産合計	88,539	95,962
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,691	21,640
短期借入金	14,910 ₃	13,735 ₃
1年内返済予定の長期借入金	836	336
リース債務	550	555
未払法人税等	492	501
設備関係支払手形	932	2,511
その他	5,453	5,847
流動負債合計	37,865	45,128

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3 11,714	3 12,386
リース債務	4,050	2,503
繰延税金負債	847	817
退職給付引当金	2,129	2,192
役員退職慰労引当金	177	176
その他	376	423
固定負債合計	19,296	18,500
負債合計	57,161	63,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	13,259	14,243
自己株式	399	393
株主資本合計	30,548	31,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	829	795
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	829	794
純資産合計	31,378	32,333
負債純資産合計	88,539	95,962

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,495
売上原価	30,407
売上総利益	4,088
販売費及び一般管理費	
販売手数料	13
運送費及び保管費	1,109
給料	1,025
賞与	116
役員報酬	107
退職給付費用	73
役員退職慰労引当金繰入額	19
減価償却費	67
研究開発費	545
貸倒引当金繰入額	39
その他	980
販売費及び一般管理費合計	4,098
営業損失()	10
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	59
受取ロイヤリティー	26
為替差益	29
雑収入	220
営業外収益合計	345
営業外費用	
支払利息	313
債権売却損	39
雑損失	39
営業外費用合計	393
経常損失()	58
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
固定資産売却益	0
役員退職慰労引当金戻入額	17
特別利益合計	21
特別損失	
たな卸資産評価損	286
固定資産売却損	47
投資有価証券評価損	2
ゴルフ会員権売却損	1
特別退職金	27
特別損失合計	364
税金等調整前四半期純損失()	401
法人税、住民税及び事業税	475
法人税等調整額	106
法人税等合計	582
四半期純損失()	984

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	18,465
売上原価	15,778
売上総利益	2,687
販売費及び一般管理費	
販売手数料	5
運送費及び保管費	592
給料	509
賞与	54
役員報酬	54
退職給付費用	37
役員退職慰労引当金繰入額	12
減価償却費	33
研究開発費	259
貸倒引当金繰入額	4
その他	489
販売費及び一般管理費合計	2,052
営業利益	634
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	56
雑収入	130
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	156
債権売却損	19
為替差損	12
雑損失	19
営業外費用合計	208
経常利益	614
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
役員退職慰労引当金戻入額	17
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産売却損	30
ゴルフ会員権売却損	1
特別退職金	1
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	601
法人税、住民税及び事業税	309
法人税等調整額	93
法人税等合計	402
四半期純利益	199

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	401
減価償却費	2,689
貸倒引当金の増減額(は減少)	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	63
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	69
支払利息	313
為替差損益(は益)	25
投資有価証券評価損益(は益)	2
固定資産除売却損益(は益)	46
売上債権の増減額(は増加)	3,768
たな卸資産の増減額(は増加)	1,835
その他の流動資産の増減額(は増加)	110
仕入債務の増減額(は減少)	6,949
未払消費税等の増減額(は減少)	172
その他の流動負債の増減額(は減少)	707
その他	171
小計	586
利息及び配当金の受取額	69
利息の支払額	300
法人税等の支払額	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,569
有形固定資産の売却による収入	60
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	46
貸付金の回収による収入	17
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,175
長期借入金の返済による支出	171
リース債務の増加による収入	1,780
リース債務の返済による支出	290
自己株式の取得による支出	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	11,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,245

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式会社オークラブカットシステムを設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

13社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が21百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失が265百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ92百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,838 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 66,818 百万円</p>																								
<p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中讃ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無錫大倉環宇包装材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">494 "</td> </tr> </table>	中讃ケーブルビジョン(株)	424 百万円	無錫大倉環宇包装材料有限公司	70 "	計	494 "	<p>2 保証債務 銀行借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中讃ケーブルビジョン(株)</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">464 "</td> </tr> </table>	中讃ケーブルビジョン(株)	464 百万円	計	464 "														
中讃ケーブルビジョン(株)	424 百万円																								
無錫大倉環宇包装材料有限公司	70 "																								
計	494 "																								
中讃ケーブルビジョン(株)	464 百万円																								
計	464 "																								
<p>3 財務制限条項等</p> <p>当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関9社とコミットメントライン契約及び取引金融機関13社とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。それぞれの契約に基づく、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	タームローン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	<p>3 財務制限条項等</p> <p>当社は、効率的な資金調達のために取引金融機関9社とコミットメントライン契約及び取引金融機関13社とタームローン契約（分割実行可能期間付金銭消費貸借契約）を締結しております。それぞれの契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"	タームローン契約の総額	10,000 百万円	借入実行残高	10,000 "	差引	"
コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	10,000 "																								
差引	"																								
タームローン契約の総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	10,000 "																								
差引	"																								
コミットメントライン契約の総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	10,000 "																								
差引	"																								
タームローン契約の総額	10,000 百万円																								
借入実行残高	10,000 "																								
差引	"																								
<p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の末日（中間決算除く）において単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ307億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の末日（中間決算除く）において連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ315億円以上に維持すること。</p> <p>各決算期（中間決算除く）における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成20年12月期以降到来する各決算期（中間決算除く）における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p>	<p>また、上記それぞれの契約には下記の財務制限条項が付されております。なお、当該条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各年度の末日（中間決算除く）において単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ307億円以上に維持すること。</p> <p>各年度の末日（中間決算除く）において連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を前期の純資産の部の75%かつ315億円以上に維持すること。</p> <p>各決算期（中間決算除く）における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p> <p>平成20年12月期以降到来する各決算期（中間決算除く）における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失としないこと。</p>																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
1 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 役員退職慰労引当金戻入額 役員退職慰労金に関する内規を変更したことによる戻入であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,257 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12 "
現金及び現金同等物	10,245 "

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	62,074,351

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	801,763

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

保有している有価証券に会社の事業の運営において、重要なものはなく、かつ、当第2四半期会計期間末において、有価証券の貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,427	3,989	1,843	1,204	18,465		18,465
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		2	124	128	(128)	
計	11,428	3,989	1,846	1,329	18,593	(128)	18,465
営業利益又は 営業損失()	1,358	118	592	108	992	(358)	634

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	合成樹脂 事業 (百万円)	新規材料 事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	22,162	6,478	3,708	2,147	34,495		34,495
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	48	242	293	(293)	
計	22,164	6,478	3,756	2,389	34,788	(293)	34,495
営業利益又は 営業損失()	1,997	62	1,342	110	702	(712)	10

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂事業 ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等

(2) 新規材料事業 光学機能性フィルム等

(3) 建材事業 加工合板、パーティクルボード、加工ボード、住設機器等

(4) その他の事業 ホテル事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が合成樹脂事業で7百万円、その他の事業で15百万円それぞれ増加し、営業損失が新規材料事業で2百万円減少し、建材事業で3百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益が合成樹脂事業で3百万円、その他の事業で2百万円それぞれ減少し、営業損失が建材事業で86百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
512.11 円	527.48 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,378	32,333
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株主に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	31,378	32,333
普通株式の発行済株式数(千株)	62,074	62,074
普通株式の自己株式数(千株)	801	776
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	61,272	61,297

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 16.06 円	1株当たり四半期純利益金額 3.25 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	984	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	984	199
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,285	61,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

大倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。